

2013年9月3日 全6頁

消費税増税が経済に与える影響

現行法通りの増税実施が最適。小刻みな引き上げは非現実的。

経済調査部
エコノミスト 齋藤 勉

[要約]

- 2013年4-6月期のGDP一次速報は堅調な景気拡大を裏付けるものであった。この結果を受けて、大和総研では予定通り2014年4月に消費税率が5%から8%に、2015年10月に8%から10%に引き上げられると考えている。本レポートでは、2回の消費税増税が日本経済に与える影響をどのように想定しているか、そして、消費税率引き上げのパターンを変更した場合にどのような影響が及ぶかということについて、マクロモデルを用いた試算値を示す。
- 予定通り2014年4月に消費税率が5%から8%に、2015年10月に8%から10%に引き上げられた場合、経済成長率に対して、2013年度に0.54%pt、2014年度に▲1.42%pt、2015年度に0.04%pt、2016年度に▲0.33%ptの影響を与える見込みである。
- 消費税引き上げのパターン毎の試算結果からは、①徐々に増税を行う方が経済に対する下押し圧力が小さいこと、②徐々に増税を行うケースでも、増税を完了した年には経済に対する下押し圧力が大きいこと、③どのような増税パターンでも、増税が完了した後には増税が無いケースと比べてGDPを0.7%程度下押しするという結果に変わりはないことが見出せる。
- ただし、経済への影響が大きい程税収の増加幅も大きいことに注意が必要である。経済への影響と税収増はトレードオフであるため、財政再建と経済成長の双方を実現するために、どの増税ケースが最適であるかを見極める必要がある。
- 現実的には、現在決定している増税方法を変更する場合、新たに法律案を提出して国会を通す必要があるという意味で、多大な政治的なコストが発生する。さらに、小刻みな増税は事業会社に対してシステム対応などの追加的なコストを生じさせる。こうした様々な現実的コストを加味した場合、費用対効果で考えれば、現行法通りの増税を行うことが最適であると考えている。

4-6 月期の GDP は堅調な景気拡大を裏付ける堅調な結果

安倍総理が、消費税増税を予定通り行うか否かを決定する日が近づいている。増税を決定する際に参考にするとされた 2013 年 4-6 月期の GDP 一次速報は、前期比年率+2.6%と事前の市場予想と比べて弱い数字ではあったものの、二次速報では前期比年率+3%~4%程度の強い数字に上方修正される可能性が高く、堅調な景気拡大を裏付けるものであったと言える¹。

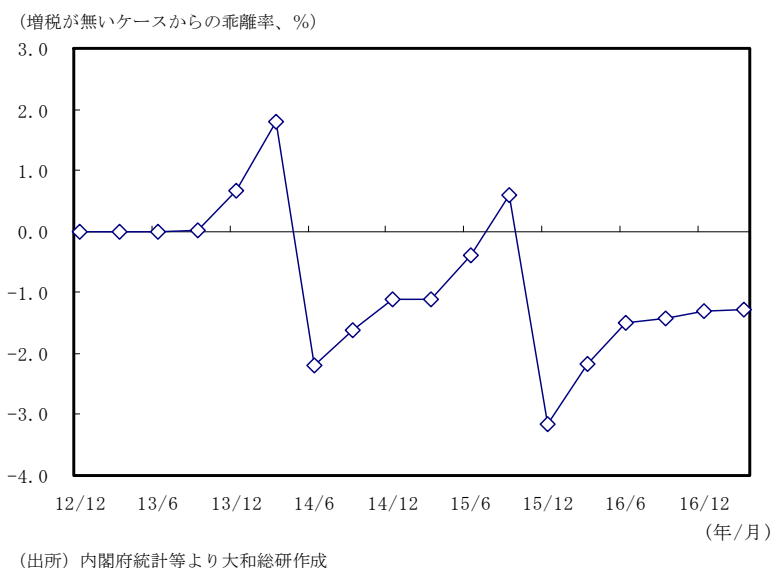
消費税増税が経済に与える影響

この結果を受けて、大和総研では予定通り 2014 年 4 月に消費税率が 5%から 8%に、2015 年 10 月に 8%から 10%に引き上げられると考えている。本レポートでは、2 回の消費税増税が日本経済に与える影響をどのように想定しているか、そして、消費税率引き上げのパターンを変更した場合にどのような影響が及ぶかということについて、マクロモデルを用いた試算値を示す。

消費税増税が個人消費に与える影響

まず、個人消費に対する影響である。消費税増税は①駆け込み需要とその反動減、②実質所得の減少、という 2 つの側面から個人消費に影響を与える。増税の無いケースと比較したものが、図表 1 である。2014 年 4 月の消費税増税に向けて、2013 年 10-12 月期前後から駆け込み需要が生じ始め、2014 年 4-6 月期に大きく消費量が落ち込む。その後、実質所得が減少した影響で消費は 1%程度落ち込んだまま推移し、2015 年 10 月の消費税増税に向けて再度駆け込みと反動減を繰り返す。最終的には、増税が無いケースと比べて個人消費は 1.4%程度下振れしたまま推移する見込みである。

図表 1 : 消費税増税が個人消費に与える影響



¹ 大和総研では、前期比年率+3.7%への上方修正を見込んでいる。詳細は「4-6 月期法人企業統計と 2 次 QE 予測」(橋本政彦、大和総研レポート、2013 年 9 月 2 日)を参照されたい。

(http://www.dir.co.jp/research/report/japan/sothers/20130902_007635.html)

なお、2015年10月の増税時には軽減税率の導入も検討されている。しかし、詳細は未だ決定しておらず、導入に当たってはインボイスを整備する必要があるなど、様々な対応が必要になるため、軽減税率が導入されるか否かは未知数である。従って、本試算では、軽減税率の導入は想定していない。

消費税増税が住宅投資に与える影響

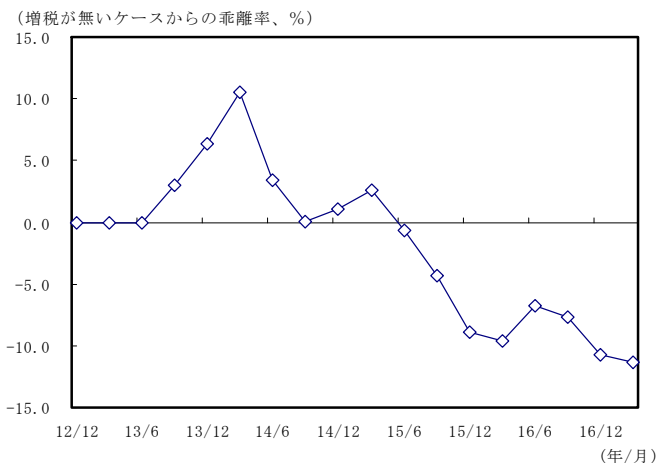
次に、住宅投資に対する影響である。1997年4月の増税時には、過剰ともいえる駆け込み需要と、急激な反動減が生じた。こうした急激な変動を抑えるために、今回の増税に際しては、住宅ローン減税の拡張や、すまい給付金の創設など、様々な激変緩和策が講じられる予定だ。これらの激変緩和策は、1997年の増税時と比べて、駆け込み需要の規模を一定程度抑える効果があるだろう。

また、住宅投資に関しては、金額が非常に大きいものであることから、2回増税があるならば、1度目の増税の前に買ってしまおうと考える消費者も多いと想定される。このため、駆け込み需要自体は2度生じると考えているものの、2度目の駆け込み需要の規模は相対的に小さいものになると予想される。

上記の想定をもとに、先行きの住宅投資の見通しを、増税が無いケースと比較したものが図表2である。2度の駆け込み需要と反動減が生じた後、実質所得減少による押し下げも加わって、2016年度には増税が無いケースから9%程度下振れする見込みである。

こうした個人消費、住宅投資への駆け込み需要は、様々な経路を通じて経済全体に波及する。需要の減少が生産の減少につながり、所得環境にも下押し圧力がかかる。所得の悪化はさらに消費や住宅投資を減少させるのである。結果として、消費税増税は、経済成長率に対して、2013年度に0.54%pt、2014年度に▲1.42%pt、2015年度に0.04%pt、2016年度に▲0.33%ptの影響を与える見込みである。

図表 2: 消費税増税が住宅投資に与える影響



図表 3: 消費税増税の影響 (まとめ)

	増税が無いケースからの乖離率 (%)			
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
GDP	0.53	-0.87	-0.83	-1.16
個人消費	0.62	-1.51	-1.28	-1.38
住宅投資	5.03	1.77	-5.88	-9.12
	実質成長率に与える影響 (%pt)			
	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
GDP	0.54	-1.42	0.04	-0.33
個人消費	0.63	-2.12	0.23	-0.10
住宅投資	5.25	-3.19	-7.54	-3.47

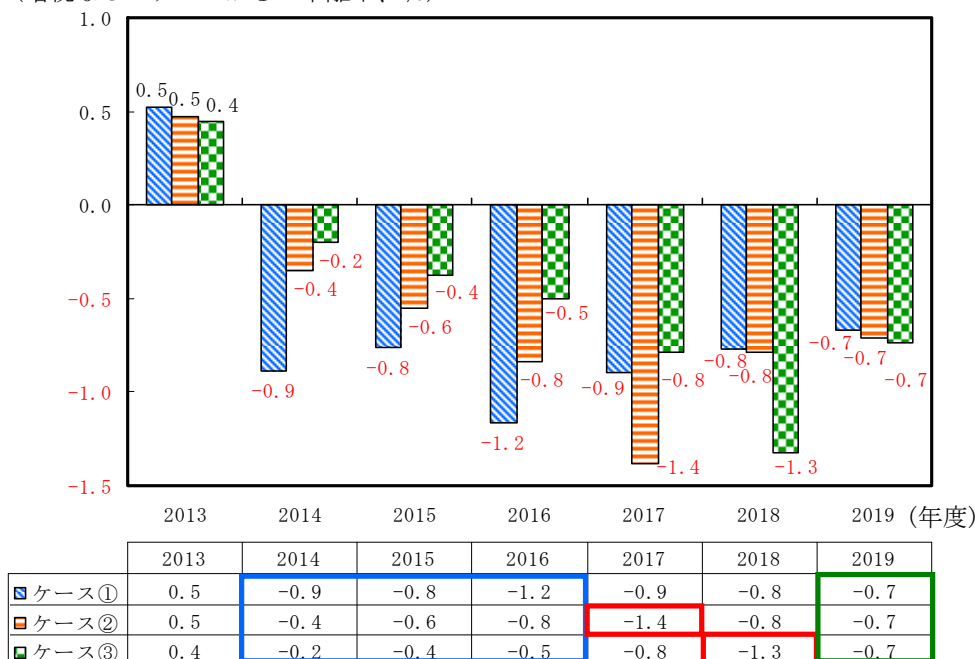
(注) 大和総研短期マクロモデルを用いた試算値。
(出所) 大和総研作成

消費税増税のパターンが経済に与える影響

次に、消費税増税のパターン毎の経済への影響の違いを検討したい。マスコミ報道等によれば、安倍政権では、①現行法の通り、2014年4月に税率を8%に、2015年10月に税率を10%に引き上げるケース、②2014年4月に税率を2%引き上げた後、10%まで毎年1%ずつ引き上げるケース、③2014年4月以降、10%になるまで税率を毎年1%ずつ引き上げるケースの3通りの方法が検討されているとのことである。

図表 4：消費税増税パターン毎の GDP への影響

(増税なしのケースからの乖離率、%)



(注1) ケース①は14年4月に消費税率を5%→8%に、15年10月に8%→10%に引き上げ。
 ケース②は14年4月に5%→7%に引き上げた後、10%まで毎年4月に1%ずつ引き上げ。
 ケース③は14年4月以降、10%まで毎年4月に1%ずつ引き上げ。
 (注2) 大和総研短期マクロモデルを用いた試算値。
 (出所) 大和総研作成

増税パターン毎の試算のインプリケーション

図表 4は、大和総研のマクロモデルを用いてそれぞれのケースが GDP に与える影響を検証したものである。この試算のインプリケーションは主に以下の3点である。

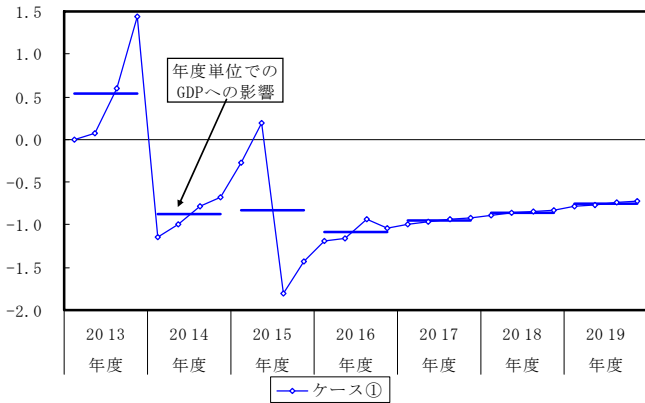
- 1、ケース①と比べて、徐々に増税を行うケース②、ケース③の方が、経済に対する下押し圧力が小さい。
- 2、ケース②、ケース③のように徐々に増税を行うケースでも、最後に増税を行う年には経済に対して大きな下押し圧力がかかる。
- 3、全てのケースで税率が10%に達した後の2019年度には、増税が無いケースと比べて0.7%程度 GDP の水準が低下するという結果が表れており、どのように増税を行っても、フローの経済としての着地点はほぼ同じである。

ケース②とケース③で経済に対する下押し圧力が小さいのは、毎年消費税率を引き上げることで、駆け込み需要が繰り返し生じることによるものである。駆け込みの反動減で減少した分の需要は、次の増税前の駆け込み需要で均されるため、年度単位で見た経済への影響は小さくなる。ただし、図表 5 に示したように、増税の前後では常に一定程度の反動減が生じており、四半期単位では経済に対する押し下げ圧力が相当程度あることを認識しておくべきだろう。

インプリケーションの 2 点目に関しても、この動きを確認することで説明ができる。すなわち、それまで次の年の増税に向けた駆け込み需要は、増税が完了した年には発生しない。このため、反動減の影響が直接的に表れることから、大きな下押し圧力がかかるように見えるのである。

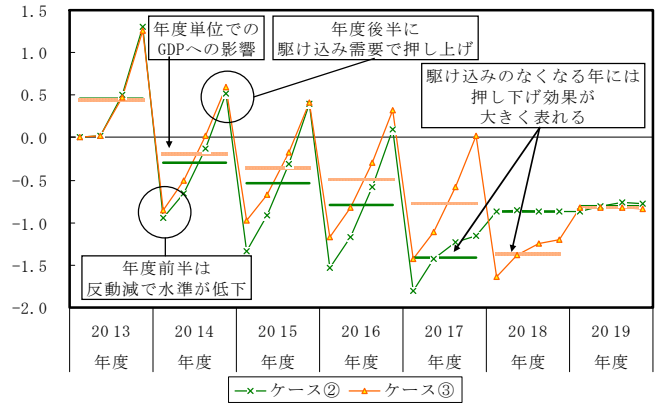
図表 5: 消費税増税パターン毎の GDP への影響

(増税なしのケースからの乖離率、%)



(出所) 大和総研作成

(増税なしのケースからの乖離率、%)

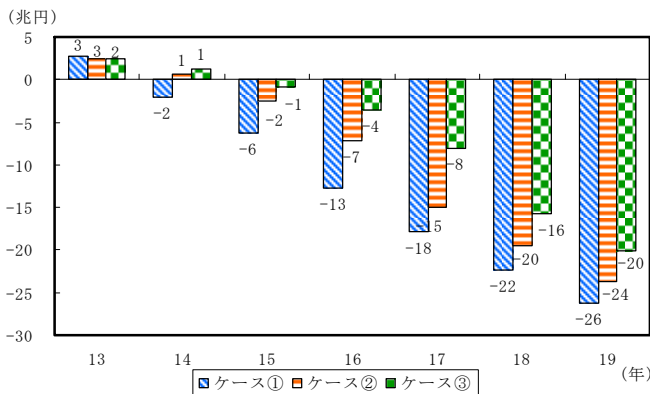


(出所) 大和総研作成

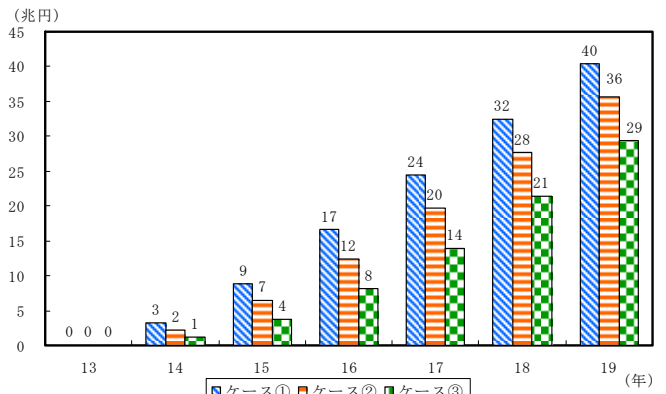
経済へのマイナスの影響は増税増とのトレードオフである

なお、経済に対する累積の影響で見ても、ケース②、ケース③のように徐々に増税を行う方が経済へのマイナスのインパクトが小さい (図表 6)。しかし、経済に対する影響が小さい程、増税も減少していることに注意が必要である (図表 7)。

図表 6 増税パターン別：実質 GDP に与える影響 (累積) 図表 7 増税パターン別：増税に与える影響 (累積)



(注1) ケース①は14年4月に消費税率を5%→8%に、15年10月に8%→10%に引き上げ。ケース②は14年4月に5%→7%に引き上げた後、10%まで毎年4月に1%ずつ引き上げ。ケース③は14年4月以降、10%まで毎年4月に1%ずつ引き上げ。
(注2) 大和総研短期マクロモデルを用いた試算値。
(出所) 大和総研作成



(注1) 中央政府の一般会計ベース。
(注2) ケース①は14年4月に消費税率を5%→8%に、15年10月に8%→10%に引き上げ。ケース②は14年4月に5%→7%に引き上げた後、10%まで毎年4月に1%ずつ引き上げ。ケース③は14年4月以降、10%まで毎年4月に1%ずつ引き上げ。
(注3) 大和総研短期マクロモデルを用いた試算値。
(出所) 大和総研作成

すべてのケースで消費税率が10%に達した2019年度と比較すると、実質GDPに与える影響を累積すると、ケース①はケース③よりも約6兆円程度マイナスが大きい。一方で、ケース①の累積の税収増は、ケース③よりも10兆円程度上振れする見込みである。

このように、経済への影響と税収増はトレードオフである。財政再建と経済成長の双方を実現するために、どの増税ケースが最適であるかを見極める必要がある。

小刻みな消費税率引き上げは現実的ではない

現実的には、現在決定している増税方法を変更する場合、新たに法律案を提出して国会を通す必要があるという意味で、多大な政治的なコストが発生する。さらに、小刻みな増税は事業会社に対してシステム対応などの追加的なコストを生じさせるほか、度重なる駆け込み需要と反動減により稼働率の変動が激しくなるなど、様々な問題を抱えている。こうした現実的なコストを加味した場合、費用対効果で考えれば、現行法通りの増税を行うことが最適であると考えている。